

列島ビジネス前線

■秋田県

台湾2社がチャーター便 県「定期便化の契機に」

(秋田魁新報2017年2月11日)

県は10日、台湾の2社が秋田空港発着のチャーター便計13便を26日から来月14日にかけて順次運行すると発表した。遠東航空(台北市)が9便、エバー航空(桃園市)は4便を予定している。遠東航空が秋田空港発着のチャーター便を運航するのは初めて。メインは台湾人旅行者向けだが、一部については台湾の旅行ツアーに参加する県民らを乗せて運航する。

台湾人による本県の観光ニーズが高まる中、県観光振興課は「本県側の旅行需要の実績を積み重ね、定期便化の道筋をつくるきっかけになればいい」と期待を寄せる。同課によると、台湾チャーター便は05年度の61便が最多。16年度は今回の便を含めると59便となり、過去2番目となる見込み。

■山形県

16年の酒田港 コンテナ取扱量、最高へ

(山形新聞1月10日)

本県唯一の重要港湾・酒田港の2016年のコンテナ貨物取扱量が、過去最高だった15年の2万2028個(20フィートコンテナ換算)を上回る見込みとなっている。15年は初めて2万個を突破したが、16年は10月末の速報値で2万48個に上り、15年同期より12%多い。今年8月には県内初の外国籍クルーズ船の寄港も決まっており、コンテナ船、クルーズ船双方の受け入れ機能拡充に向け、整備が進んでいる。

16年はほぼ通年で週7便運航と増加した国際定期コンテナ船の2隻同時着岸を実現するため、国は高砂ふ頭岸壁延伸を予算化し、現在、設計準備中。クルーズ船の受け入れでは、古湊ふ頭で、大型船に対応可能な係船柱や接岸時の衝撃を和らげる防舷材の整備工事を進める。

酒田港“日本一”に 地域活性化貢献を評価

(山形新聞2017年1月14日付より)

酒田市の酒田港が、地域活性化への寄与など最も優れた港湾を顕彰する日本港湾協会の「ポート・オブ・ザ・イヤー2016」に輝いた。同協会が13日に発行した情報誌「港湾」で発表した。県内初の受賞。官民一体となったセールス活動による外国籍クルーズ船の寄港(8月)決定やコンテナ貨物取扱量の急増、市民主導の催しによるぎわい創出など、多方面にわたる取り組みが評価された。

同賞の受賞は東北で岩手県大船渡港、秋田県船川港に続き3港目。酒田港は11年に東日本大震災被災地の代替港の機能を果たしたとして「特別賞」を受けている。

米沢で日韓有機 EL 照明交流 LG など参加、情報交換

(山形新聞2017年1月18日)

有機 EL 照明に関する日韓の産学官交流会が17日、米沢市の山形大有機エレクトロニクスイノベーションセンターで開かれた。大手の LG をはじめ韓国の3社と業界団体の関係者9人を招き、同大と米沢市内の企業、県、市の担当者が世界市場や技術開発の動向について情報交換した。

参加各社が事業計画などを紹介。米沢市からはパネルと器具メーカー計4社が参加した。交流会は業界団体の韓国光産業振興会から山大到提案があり、実現。参加者は同大の研究成果の実証施設「スマート未来ハウス」の視察なども行った。

本県で国連観光会議 東北初、来年1～2月想定

(山形新聞2017年2月1日)

県は31日、国連世界観光機関(本部スペイン)の国連世界観光会議が2017年度に本県で開かれることが内定したと発表した。正式決定は3月中旬の見込みで、開催されれば東北では初めてとなる。

開催時期は来年1～2月を想定。国内外の観光当局や観光団体、メディア関係者など情報発信力のある約200人の参加が見込まれ、本県のインバウンド拡大が期待される。

同機関は1975年に設立。観光政策の課題について協議するとともに、世界の観光統計の収集や分析を行っている。国内での国際会議は2004年に石川県、05年に滋賀県、08年に兵庫県、16年に奈良県で開かれており、本県は5件目となる見込み。本県では「雪と観光をテーマとした地域振興戦略」などでの議論を想定し、十数カ国からの参加を見込む。

■新潟県

日通、モスクワへ貨物サービス 新潟、直江津港などから

(新潟日報2017年1月11日)

日本通運(東京)は10日、新潟と直江津の両港を含む国内38港からシベリア鉄道を利用してロシアの首都モスクワへ貨物を送る輸送サービスを開始した。モスクワ付近の港まで船で送る従来の輸送ルートより、半月から1カ月ほど早く届けられる。

新サービスでは、本県の港からコンテナ船定期航路に貨物を載せ、韓国・釜山港を経てロシア・ウラジオストク港で荷揚げした後、シベリア鉄道でモスクワまで輸送する。鉄道は舟よりも早いと、輸送日数は27～30日に短縮できる。新潟港から週4便、直江津港からは週2便を予定している。

第四銀、アリババと提携 取引先の海外展開後押し

(新潟日報2017年2月11日)

第四銀行(新潟市中央区)は10日、海外進出支援サービスのアリババ(東京)と業務提携した。第四銀行は取引先にアリババのサービスを提供し、海外向けの販路拡大を後押しする。アリババによると本県金融機関との業務提携は初めて。

アリババは、世界最大級の国際企業間取引サイト「アリババドットコム」を運営する

中国のアリババグループと、ソフトバンクグループの合弁会社。アリババドットコムは、企業が海外の取引先を探し、売り上げを得るためのマッチングを行うサイトで、240以上の国・地域のバイヤーが登録している。

日本酒、菓子、コメ 県産、ロシア市場開拓へ (新潟日報2017年2月2日)

県内の日本酒や菓子メーカー、コメ生産者ら10社余りが、ロシア市場の開拓に動き出した。3日にモスクワの在ロシア日本大使館での商談会に臨むほか、6～10日にモスクワ中心部で開かれる同国最大級の食品見本市「PRODEXPO(プロドエクスポ)」に共同で出展する。

ロシアには和食レストランが増えているが、利用される食材の多くは中国や韓国産だという。今回モスクワで商談に臨むのは、北雪酒造(佐渡市)と頸城酒造(上越市)、市島酒造(新発田市)、柏露酒造(長岡市)、中川酒造(同)、今代司酒造(新潟市中央区)の酒造6社と菓子大手のブルボン(柏崎市)、新潟クボタの子会社でコメ集荷・輸出の新潟農商(新潟市中央区)、豆菓子の内山藤三郎商店(新潟市秋葉区)など。出店経費には、いいがた産業創造機構(NICO)の補助金を活用。準備や通訳などの実務面はJSN(新潟市中央区)が担う。

新潟と地方の交流に力 孫中国総領事、知事に就任あいさつ (新潟日報2017年2月7日)

1日に着任した在新潟中国総領事館(新潟市中央区)の孫大剛総領事が6日、就任あいさつのため県庁を訪れ、米山隆一知事と会談した。孫氏は「東北アジアの交流は大事だ。新潟と中国の各地方の交流に全力で取り組んでいきたい」と意欲を語った。

3代目の総領事となる孫氏は遼寧省出身。同省外事弁公室副主任、同主任などを歴任した。日本では1995年から1年間、秋田県内で国際交流員として働いた経験があるという。

■富山県

富山米、中国へ初輸出 JA みな穂と卸最大手 (北日本新聞2017年1月5日)

富山米が初めて中国本土に輸出されることになった。JA みな穂(入善町)とコメ卸売最大手の明神(神戸市)が2月、厳しい規制のためにこれまでは困難だった現地での販売に乗り出す。富裕層をターゲットに、北京や上海などの大都市で需要を開拓。国内の消費量が減り続ける中、日本食ブームが広がる巨大市場で「富山ブランド」の定着を目指す。

農産物の輸出促進を掲げる農林水産省は本年度、中国への流通でネックになっている燻蒸の費用に対する補助制度を創設。これを活用して神明など複数の業者が輸出に挑むことになった。

県産チューリップ球根 台湾で3000本開花 (北日本新聞2017年1月24日)

県花卉球根農業協同組合(砺波市)が市の協力で輸出したチューリップ球根が台湾・嘉義市で咲き始め、23日に現地で開催イベントが行われた。県産チューリップ球根の海外への輸出は26年ぶり。夏野修砺波市長や涂醒哲嘉義市長らが開花を祝い、嘉義市を台湾でのチューリップの観光拠点として発展させることを確認した。

イベントは嘉義市の繁華街に近い文化公園で開催し、県オリジナル品種の「黄小町」や「とよまレッド」を含めたチューリップ3千本がプランター150個で展示されている。温暖な台湾の平野部ではチューリップは通常咲かず、珍しい花々を市民が記念撮影した。

県と香港、相互利益の関係構築 経済協力覚書に調印 (北日本新聞2017年2月15日)

県と香港の貿易発展局は14日、双方のビジネス交流の活発化に向けて協力する覚書を取り交わした。県産品のアジアへの輸出や県内企業の事業展開を香港側が支援する内容で、取引の拡大を通じて相互の経済発展を目指す。

県庁で調印式が行われ、香港貿易発展局の周啓良席副総裁があいさつ。富山にはコメや日本酒、魚介類といったおいしい食材と優れた工芸品があると指摘し、「生産者の輸出の機会を広げるとともに、海外進出を考えている富山の企業をサポートしたい」と語った。香港は輸入に対する規制が少なく、関税もないため、農林水産物をはじめとした国産品の輸出拡大を目指している日本政府は主要なターゲットに位置付けている。

■石川県

金沢港クルーズ船拠点整備促進 知事、国交省要望手応え (北陸中日新聞2017年1月11日)

谷本正憲知事は10日、国土交通省を訪れ、県がクルーズ船の拠点校としての機能強化を目指す金沢港の整備促進を石井啓一国交相に要望した。谷本知事は要望後の取材に「大変いい反応だった」と話し、国交省と連携して2017年度に予定する県の整備計画の策定を急ぐ考えを示した。

谷本知事は、国が16年度に着手した無量寺岸壁の水深10メートル化工事に加え、恒久的な税関・出入国管理・検疫(CIQ)や待合施設の設置、港内道路の整備などの例を挙げて支援を求めた。県は20年の東京五輪や金沢港開港50周年を見据えたクルーズ船の定着に向け、19年末までに金沢港の整備を完了させる方針。

留学生の県内就職希望6% 日本の「就活」浸透せず (北陸中日新聞2017年1月27日)

金沢市周辺の大学に通う外国人留学生で県内に就職を希望しているのは6.4%にとどまるのが、市の調査で分かった。企業を対象にした調査でも留学生の採用予定を「ない」とした会社が8割近くに達した。ただ進路を決めていない学生や留学生の採用を検討している企業もあり、市は今後の取り組み次第で状況は変わると分析し、対応を検討している。

就職予定地は「まだ決めていない」とした学生が34.1%で最多。「母国」と答え

た学生が3割程度で続いた。企業対象の調査で、留学生の採用を「検討中」としたのは16.4%、「予定している」と回答したのは3.7%だった。調査は昨年8～10月、市内とその周辺の学生1506人、企業900社を対象に実施。学生361人、企業354社が回答した。

■福井県

官民一体で留学支援 費用給付や海外職場体験 (福井新聞2017年2月4日)

県と公益財団法人県アジア人材基金は、学生の留学を県内企業が支援する新事業を立ち上げる。費用給付だけでなく、各社の海外拠点での職場体験と語学研修などを組み合わせたプログラムを提供する。留学前後にも各社でインターンシップを行い、国際的視野を持った人材の県内就職につなげる。

文部科学省と日本学生支援機構の官民協働留学支援制度「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム」の「地域人材コース」に採択された。県内企業に関心のある学生らを対象に3日から募集を始め、初年度の2017年度は15人程度の支援を予定している。県アジア人材基金が実施主体となり、繊維、化学といった製造業を中心に県内15社が協力する。

江守商事、中国に子会社 電子材料など輸出入 (福井新聞2017年2月9日)

江守商事(本社福井市、市川哲夫社長)は8日、中国広東省の深圳市に子会社を設立すると発表した。日系企業が多く進出する華南地区で、電子材料を中心に化学品や合成樹脂の輸出入などを行う。

新たな子会社「江興(じゃんしん)貿易(深圳)有限公司」は、中国政府が推進する貿易や投資、金融の規制緩和を試行する「自由貿易試験区」に設立。営業開始は3月1日の予定。中国での子会社設立により、江守商事の海外拠点は香港、タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポールの計6拠点体制となる。

県、香港と経済交流促進 覚書締結、県産品の輸出拡大 (福井新聞2017年2月16日)

県は15日、香港貿易發展局との間で、眼鏡や繊維などの県内工業製品、工芸品、農林水産品の輸出拡大や、県内企業の香港での事業活動支援など、福井と香港の経済交流を促進するための「相互協力に関する覚書」を締結した。

同發展局のベンジャミン・チャウ上席副総裁が県庁を訪れ、西川知事とともに覚書に調印した。同様の覚書はこれまでに和歌山、沖縄、三重、富山県が結んでおり、全国5県目となった。覚書には、県産品の香港への販路拡大をはじめ▽相互の市場に関する取引照会情報の提供▽ビジネスにかかる相互訪問の促進▽それぞれが関わるセミナー・展示会・商談会への参加促進などに協力していくことが記されている。

丹南の伝統産業 韓国で発信充実 (福井新聞2017年2月22日)

丹南地域の市民や商工業者でつくる「こしの都・百済文化交流協会」(三田村俊文会長)は21日、交流を続けている韓国・扶余郡の博物館に開設した丹南の伝統産業を紹介するコーナーをリニューアルする。国の伝統工芸品に指定されている越前和紙、越前漆器、越前焼、越前打刃物、越前箆筒の商品を使い展示し、その魅力を広く発信する。

韓国中央西部の忠清南道にある扶余郡は、古代に百済最後の都があった地。丹南地域に集積している伝統産業は、百済など大陸から伝わった技術文化が源といわれている。郡内にある百済の歴史遺産は15年、国連教育文化機関(ユネスコ)の世界遺産に登録された。展示コーナーは、世界遺産の一つ定林寺址にある定林寺址博物館の一角にスペースの無償提供を受け、11年に開設。丹南の伝統工芸品を並べ、各産業の歴史をパネルで紹介している。

■北 陸

中国人観光消費、最大57億円 北陸3県調査

(北陸中日新聞2017年1月24日)

シンクタンクの中部圏社会経済研究所(名古屋市)は23日、中国人観光客が北陸3県で使う宿泊や飲食などの費用の総額が2020年に最大で57億円規模になるだろうとの調査結果をまとめた。

中国人の旺盛な購買意欲は「爆買い」と呼ばれている。しかし、円高元安による円ベースでの所得低下や、関税率の引き上げで16年は勢いを失った。調査はこうした現状を踏まえ、国や各県などの統計を基に試算した。3県の延べ観光客数は16年が推計8万7千人。年収の増加が緩やかになる標準のケースでは20年に26万6千人。3県での一人当たり旅行消費額は16年の1万5千円余から、20年は約1万4700円とわずかに減る。この結果、旅行消費の総額は15年の9億4千万円(実績)が16年は推計13億円。為替などを考慮して20年は23億円から57億円と幅を持たせた。

■鳥取県

境港コンテナ量過去最高 62%増2万4924本

(山陰中央新報2017年2月11日)

境港管理組合は10日、2016年の境港のコンテナ取扱貨物量(TEU、20フィート換算、速報値)が前年比6.2%増の2万4924本で過去最高になったと発表した。輸出入ともに増加しており、企業に対する境港利用の呼び掛けが功を奏したとみられるという。

週5回の韓国便(釜山4回、東海1回)と、週1回の中国便(上海)の取扱量を合算した。韓国航路は6.6%増の2万1536本で、輸出はフィリピン向け合板を含む木製品や、紙の原料となるドライパルプなどの紙・パルプが大幅に増えた。輸入ではエンジンなどの産業機械や、ソーラーパネルなどの電気機械が増加した。中国航路は3.8%増の3388本。輸出では電子部品などの電気機械や紙・パルプが伸びた。輸入は農機具などの産業機械や鉄鋼が

増えた。

米子-香港便1万人

訪日客堅調、5カ月で達成

(山陰中央新報2017年2月19日)

山陰両県で二つ目の国際定期航空路線として就航した米子-香港便の搭乗者数が18日、通算1万人を突破した。2016年9月14日の就航以来、香港からの訪日客の利用が堅調に推移し、当初の予定通り5カ月余りで達成した。境港市佐斐神町の米子空港で記念セレモニーがあり、節目の1万人目となった到着便の乗客に花束や記念品を贈り、大台達成を祝った。

香港便は、本校航空(本社・香港)が174人乗りの機材を使い、水、土曜に各1往復を運航している。運航の正式決定が就航の約1カ月前で、PR不足が生じたこともあり、9月、10月の搭乗率は50%台にとどまっていたが、その後は右肩上がりで12月に最高の72.9%を記録した。1万人達成の推進役は利用の8割を占める訪日客。就航前は団体客が中心になると見込まれていたが、実際は個人客が予想以上に目立っている。県などの関係者は香港航空側の現地での宣伝や、ネットなどを通じた鳥取県側のPRが浸透したと見ている。

■鳥根県

台北で松江ボタン PR 春節前の花市で展示会

(山陰中央新報2017年1月22日)

台北市最大の花市「建国花市」で21日、松江市が「松江大根島牡丹」の展示会を開催、28日の春節(旧正月)を前に、花を買いに訪れる台湾人にボタンや、ボタンで知られる松江市の日本庭園「由志園」などをPRした。

ボタンは「富貴」を象徴する花として台湾を含む中華圏で好まれている。松江市は、大輪で種類が豊富な「大根島牡丹」を2006年からほぼ毎年、この時期に展示、年間約2千鉢を台湾へ輸出している。

一畑電鉄グループ 台北事務所が開所

(山陰中央新報2017年2月11日)

台湾からの観光客誘致促進を目指し、一畑電鉄(松江市、今岡和志社長)が台北市内に計画していた同グループの駐在員事務所が10日に開所した。4月19日には同市内で、現地の旅行会社などを招いた商談会を開催する。

台北駐在員事務所は協力関係にある現地旅行会社のオフィス内に設けた。今後、現地の旅行会社に向け、一畑グループの観光関連施設などを組み込んだツアーの造成を働き掛ける。鳥根県内の観光情報のPRも代行し、インバウンド拡大につなげる。

■山陰

上海から修学旅行実現へ

山陰初、インバウンド機構誘致

(山陰中央新報1月21日)

山陰両県と民間でつくる山陰インバウンド機構(福井善朗代表理事)が誘致を進めていた中国・上海の小学校の修学旅行が実現する見通しとなった。視察に訪れた上海の学校関係者が20日、明言した。6月末から7月にかけて、児童、保護者、教員ら計100人程度の訪問を予定。山陰旅行を10年間は続けたい意向も示した。実現すれば、同機構誘致による海外から山陰への修学旅行は初となる。

視察に訪れたのは、上海で小中学校など6校を運営する教育集団の陳岩泉副理事長ら5人。同校は毎年、複数のグループに分かれて、欧米や日本への修学旅行を実施している。日本では、福島県や岐阜県、熊本県を訪ねるグループもあるという。

■九州

クルーズセンター利用100万人

(西日本新聞2017年1月17日)

2015年5月に開設した福岡市博多区の中央ふ頭クルーズセンターの利用者が16日で累計100万人になり、節目となった外国人客に花束と記念品が贈られた。博多港には今年、クルーズ船が過去最多となる371回(前年比43回増)寄港する予定で、同センターは大いににぎわいそうだ。

同センターは、クルーズ船の大型化など

に伴い、時間がかかっていた入国審査の迅速化を目的に、市が7億6千万円(国の補助金を含む)をかけて設置。平屋2棟の計約2800平方メートルで、入国審査ブースを20カ所まで開設できる。同局によると、審査ブースが8カ所の博多港国際ターミナルと比べ、3千人を審査する場合、最大で約1時間の短縮につながるという。

博洋自動車

台湾製観光バス輸入へ

(西日本新聞2017年1月18日)

民間車検工場を営む博洋自動車(福岡市須恵町)は17日、台湾のバスメーカー「ジーマーター」と日本へのバス輸入契約を結んだと発表した。訪日外国人の増加で観光バスの需要は伸びているが、国内メーカーは供給余力に乏しいことから受注が見込めるという。

ジーマ社は年間約450台のバスを販売している。今回輸入するのは定員30人超の大型バス。価格は1台3300万円からで、国産車より割安という。現在、日本向けに右ハンドル用の製造ラインを整備中で、輸入開始は2017年夏以降になる見込み。18年に年間60台の販売を目指す。台湾貿易センター福岡事務所によると、これまで台湾から日本にバスを輸入した事例はない。

福岡市、上海事務所廃止

経費高騰、戦略見直し

(西日本新聞2017年2月9日)

福岡市は、唯一の海外事務所である中国・上海事務所を3月末で廃止する方針を固めた。事務所経費の負担が重くなったことや、地場企業が進出する海外都市の多様化が背景にある。4月以降は、海外の都市や団体と経済交流を促進する覚書(MOU)を締結する戦略に切り替える。

福岡市は2005年、福岡県の上海事務所を北九州市、九州電力と共有する形で上海に進出。09年に独立して単独事務所を開設し、福岡市のPRや地場企業のビジネス支援、中国発着のクルーズ船誘致などに従事していた。

**福岡市と台北市が覚書
新興企業進出支援で連携
(西日本新聞2017年2月11日)**

福岡市は10日、台湾・台北市と、それぞれの都市にビジネス展開を検討する両市の振興(スタートアップ)企業に対し、有効な情報を提供し合うことなど盛り込んだ覚書を結んだと発表した。同様の連携は

フィンランド・ヘルシンキ市や、米国サンフランシスコの創業支援拠点などに行っている。

台北市との締結は8日付で期間は3年間。覚書では、福岡市の創業支援施設「スタートアップカフェ」と、台北市の創業支援ワンストップセンター「Startup@Taipei」が連携し、現地のビジネス環境

や人脈などを進出の意欲がある新興企業に紹介。活用できる補助金やインキュベーター施設があれば、利用できるように助言する。福岡市によると、国家戦略特区を活用して2015年12月に始めた在留資格要件の緩和制度(スタートアップビザ)を使い、台北市の新興企業2社が進出の準備を始めているという。